



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
 コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 TEL 050 (1748) 0088
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	15,722	15.6	537	△33.7	594	△29.8	717	—	244	—
2023年9月期	13,605	21.1	810	△48.1	846	△46.7	△884	—	△1,042	—

（注）包括利益 2024年9月期 244百万円（—） 2023年9月期 △1,042百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	22.94	22.93	4.7	5.6	3.4
2023年9月期	△100.36	—	—	8.7	6.0

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

（注）1. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

2. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	10,116	5,417	53.5	507.48
2023年9月期	11,295	5,044	44.6	481.73

（参考）自己資本 2024年9月期 5,415百万円 2023年9月期 5,041百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,336	△222	△95	4,988
2023年9月期	477	△565	1,056	6,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,010	14.6	0	△99.9	△0	—	△614	—	△57.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年9月期	10,676,100株	2023年9月期	10,466,000株
2024年9月期	4,846株	2023年9月期	201株
2024年9月期	10,644,758株	2023年9月期	10,383,187株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	15,695	16.0	1,072	△2.7	688	△23.4	270	—
2023年9月期	13,525	18.6	1,102	△46.7	899	△54.9	△1,014	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年9月期	円 銭 25.43	円 銭 25.42
2023年9月期	△97.74	—

(注) 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	10,081	5,417	53.7	507.70
2023年9月期	11,250	5,017	44.6	479.42

(参考) 自己資本 2024年9月期 5,417百万円 2023年9月期 5,017百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインを用いた国際送金ソリューションを行う金融DX事業を運営しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高15,722,196千円（前年同期比15.6%増）、営業利益537,072千円（前年同期比33.7%減）、経常利益594,327千円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益244,192千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,042,023千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当連結会計年度のEBITDAは717,466千円（前年同期はEBITDA△884,020千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は11,064,290千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は1,313,189千円（前年同期比15.8%増）となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することに加え、DX化を総合的に支援するコンサルティングサービスを提供しております。顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,656,321千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は1,891,514千円（前年同期比3.8%減）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、ステーブルコインの早期実用化を目指すなかで、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。株式会社Progmattと共同でクロスボーダーステーブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を始動させ、国内外金融機関との実証実験を開始しており、ステーブルコインを活用することで、高速かつ安価で24時間365日稼働可能なクロスボーダー送金の実現を目指します。

この結果、売上高は1,584千円（前年同期比97.7%減）、セグメント損失は440,485千円（前期は221,498千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,367,149千円となり、前連結会計年度末に比べ1,290,953千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,654,682千円減少したことによるものであります。固定資産は1,749,137千円となり、前連結会計年度末に比べ111,500千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が151,108千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,116,287千円となり、前連結会計年度末に比べ1,179,452千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,449,937千円となり、前連結会計年度末に比べ1,469,804千円減少いたしました。これは主に、未払金が1,226,838千円減少したことによるものであります。固定負債は1,248,598千円となり、前連結会計年度末に比べ83,158千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が178,056千円減少、長期未払費用が127,530千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,698,536千円となり、前連結会計年度末に比べ1,552,963千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,415,488千円となり、前連結会計年度末に比べ373,820千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が244,192千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,988,577千円となり、前連結会計年度末に比べ1,654,682千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,336,793千円（前年同期は477,734千円の獲得）となりました。これは主に、未払金の減少額1,227,396千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、222,047千円（前年同期は565,199千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出158,500千円、無形固定資産の取得による支出37,908千円、有形固定資産の取得による支出24,368千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95,841千円（前年同期は1,056,170千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,108,367千円、長期借入れによる収入1,000,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年9月期においては、レガシー産業DX事業は営業費DXのさらなる拡大を目指し、継続してプロダクト投資を計画しております。またアライアンスを通じた規模拡大や、ユーザとのオフライン接点の開発などの投資も見込んでおります。ユーザ数増加及び提供プロダクト増加により、増収増益となる見通しであります。

DXコンサルティング事業は培ったデータ分析・AI技術・顧客基盤を活用し、顧客の企業変革を長期的に支援していくべく、DXソリューションのカバレッジを広げて、単一商材だけでなく包括的なDXコンサルティングを提供して参ります。各事業ともに堅調な成長を見込んでおり、増収増益となる見通しであります。

また、金融DX事業においては、ステーブルコインの早期実用化を目指しており、クロスボーダー送金基盤構築、デジタルアセット関連のプロダクト開発に取り組んでおります。Project Paxのクロスボーダー送金基盤に関して、速やかにプロトタイプを用いて開始予定の実証実験には、国内外の主要金融機関の関与が既に決定しており、より多くの国・金融機関へと連携を拡大しながら、2025年の商用化を目指します。

ステーブルコインの実用化以降はコインの発行・流通量の増加に伴い、ステーブルコイン発行に伴う運用収益のレベニューシェアや、国際送金手数料の獲得により売上を計上していく方針です。収益モデルが確立してきたことを踏まえ、国内だけでなく、グローバルな巨大市場における先行優位性の構築を目指し、開発投資を拡大し積極的な人員投資を行って参ります。それにより2025年9月期は減益を見込んでおります。

以上により、2025年9月期の当社グループの業績は、売上高は18,010百万円（前年比14.6%増）、営業利益0百万円（前年比99.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,260	4,988,577
受取手形及び売掛金	2,721,757	3,006,932
その他	902,603	441,373
貸倒引当金	△609,518	△69,733
流動資産合計	9,658,102	8,367,149
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	312,067	289,514
工具、器具及び備品 (純額)	114,255	99,165
有形固定資産合計	426,323	388,680
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	85,812
ソフトウェア仮勘定	—	37,458
その他	1,006	1,113
無形固定資産合計	137,197	124,384
投資その他の資産		
投資有価証券	51,466	202,574
繰延税金資産	338,536	328,877
敷金	649,539	649,539
その他	34,575	55,081
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,074,116	1,236,072
固定資産合計	1,637,637	1,749,137
資産合計	11,295,740	10,116,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,896	445,208
1年内返済予定の長期借入金	933,374	1,003,063
未払金	2,024,438	797,599
未払法人税等	26,456	267,524
賞与引当金	236,799	329,558
信託型ストックオプション関連損失引当金	682,540	—
その他	625,236	606,982
流動負債合計	4,919,741	3,449,937
固定負債		
長期借入金	878,055	699,999
資産除去債務	166,366	167,603
長期預り金	116,374	76,474
長期未払費用	162,331	289,861
賞与引当金	8,629	14,659
固定負債合計	1,331,757	1,248,598
負債合計	6,251,499	4,698,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,951	1,488,813
資本剰余金	1,463,961	1,528,823
利益剰余金	2,154,380	2,398,573
自己株式	△625	△722
株主資本合計	5,041,668	5,415,488
新株予約権	2,572	2,263
純資産合計	5,044,241	5,417,751
負債純資産合計	11,295,740	10,116,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,605,291	15,722,196
売上原価	2,143,348	2,664,143
売上総利益	11,461,942	13,058,053
販売費及び一般管理費	10,651,711	12,520,981
営業利益	810,231	537,072
営業外収益		
受取利息	203	541
助成金収入	14,652	1,600
受取手数料	48,027	60,648
その他	3,831	6,591
営業外収益合計	66,715	69,381
営業外費用		
支払利息	7,812	8,631
投資有価証券評価損	18,599	1,398
投資事業組合運用損	2,465	1,508
その他	1,107	588
営業外費用合計	29,984	12,126
経常利益	846,962	594,327
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	1,847,710	—
特別損失合計	1,847,710	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000,747	594,327
法人税、住民税及び事業税	235,022	340,474
法人税等調整額	△193,746	9,659
法人税等合計	41,276	350,134
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,042,023	244,192
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,042,023	244,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,042,023	244,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	—
その他の包括利益合計	△145	—
包括利益	△1,042,169	244,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,042,169	244,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,376,792	1,366,802	3,196,404	△473	5,939,527
当期変動額					
新株の発行	47,158	47,158			94,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,042,023		△1,042,023
自己株式の取得				△152	△152
連結子会社の増資による持分の増減		50,000			50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,158	97,158	△1,042,023	△152	△897,859
当期末残高	1,423,951	1,463,961	2,154,380	△625	5,041,668

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	145	710	5,940,383
当期変動額				
新株の発行				94,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,042,023
自己株式の取得				△152
連結子会社の増資による持分の増減				50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△145	1,862	1,716
当期変動額合計	△145	△145	1,862	△896,142
当期末残高	—	—	2,572	5,044,241

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,423,951	1,463,961	2,154,380	△625	5,041,668
当期変動額					
新株の発行	64,861	64,861			129,723
親会社株主に帰属する当期純利益			244,192		244,192
自己株式の取得				△96	△96
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	64,861	64,861	244,192	△96	373,820
当期末残高	1,488,813	1,528,823	2,398,573	△722	5,415,488

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	2,572	5,044,241
当期変動額				
新株の発行				129,723
親会社株主に帰属する当期純利益				244,192
自己株式の取得				△96
連結子会社の増資による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△309	△309
当期変動額合計	—	—	△309	373,510
当期末残高	—	—	2,263	5,417,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,000,747	594,327
減価償却費	108,914	114,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,033	△539,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,894	98,787
受取利息	△203	△541
支払利息	7,812	8,631
為替差損益(△は益)	965	△356
信託型ストックオプション関連損失	1,847,710	—
投資有価証券評価損益(△は益)	18,599	1,398
投資事業組合運用損益(△は益)	2,465	1,508
匿名組合投資損益(△は益)	△191	569
売上債権の増減額(△は増加)	△510,437	△285,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,901	54,312
未払金の増減額(△は減少)	353,338	△1,227,396
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,683	598,032
その他の負債の増減額(△は減少)	375,074	△80,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,648	99,873
その他	△16,845	375
小計	1,183,147	△561,918
利息及び配当金の受取額	203	541
利息の支払額	△7,610	△8,931
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△60,256	△682,540
法人税等の支払額	△637,748	△119,629
法人税等の還付額	—	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,734	△1,336,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△158,500
有形固定資産の取得による支出	△257,325	△24,368
無形固定資産の取得による支出	△32,266	△37,908
敷金及び保証金の差入による支出	△423,147	—
敷金及び保証金の回収による収入	105,167	—
出資金の回収による収入	50,000	—
貸付けによる支出	△3,360	△8,220
貸付金の回収による収入	3,360	6,950
資産除去債務の履行による支出	△1,628	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,199	△222,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△812,083	△1,108,367
株式の発行による収入	18,406	12,621
自己株式の取得による支出	△152	△96
連結子会社の第三者割当増資による収入	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,170	△95,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	968,705	△1,654,682
現金及び現金同等物の期首残高	5,674,554	6,643,260
現金及び現金同等物の期末残高	6,643,260	4,988,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「レガシー産業DX事業」、「DXコンサルティング事業」「金融DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、今後の事業環境の変化や提供サービスの進化を踏まえて合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し名称変更を行っております。従来、「不動産DX事業」としていた報告セグメントの名称を「レガシー産業DX事業」に、「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社ThinQ HealthcareをマーケティングDX事業と統合し「DXコンサルティング事業」へ変更しております。また「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社Datachainを「金融DX事業」として独立した報告セグメントと変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
レガシー産業DX事業	イエウール、ヌリカエ、ケアスル 介護
DXコンサルティング事業	Webアナリティクス、トレーディングデスク、アドプラットフォーム、パートナー、SPEC

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レガシー産業 DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,410,533	4,126,762	67,994	13,605,291	—	13,605,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	58,627	—	58,627	△58,627	—
計	9,410,533	4,185,390	67,994	13,663,919	△58,627	13,605,291
セグメント利益 又は損失 (△)	1,134,351	1,966,559	△221,498	2,879,412	△2,069,181	810,231
セグメント資産	168,821	21,244	10,449	200,515	11,095,224	11,295,740
その他の項目						
減価償却費	39,329	7,352	2,087	48,769	60,145	108,914

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,069,181千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額11,095,224千円は、各事業セグメントに配分していない全社分であります。
4. 減価償却費の調整額60,145千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レガシー産業 DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,064,290	4,656,321	1,584	15,722,196	—	15,722,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	20,972	—	20,972	△20,972	—
計	11,064,290	4,677,294	1,584	15,743,169	△20,972	15,722,196
セグメント利益 又は損失 (△)	1,313,189	1,891,514	△440,485	2,764,218	△2,227,145	537,072
セグメント資産	126,288	19,824	149,386	295,500	9,820,787	10,116,287
その他の項目						
減価償却費	44,308	8,784	1,592	54,686	59,822	114,508

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,227,145千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額9,820,787千円は、各事業セグメントに配分していない全社分であります。
4. 減価償却費の調整額59,822千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	481.73円	507.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△100.36円	22.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22.93円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,042,023	244,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,042,023	244,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,383,187	10,644,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	4,101
(うち新株予約権 (株))	(—)	(4,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。